

入札公告

(入札概要書)

新ごみ処理施設敷地造成工事第1工区について、入札後審査方式一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和8年2月2日

中央広域環境施設組合
管理者 町田 寿人

1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 新ごみ処理施設敷地造成工事第1工区
- (2) 工 事 箇 所 阿波市阿波町東長峰
- (3) 工 事 概 要 施工延長 L=142.0m
造成土工（切土工 V=16,600m³ 盛土工 V=310m³
残土処理工 V=16,700m³）
- (4) 施 工 期 間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日（火）まで
本契約に係る繰越明許費について議会の議決、及び国の繰越承認を得るまでの間、施工期間を令和8年3月31日（火）までとします。また、議会の議決、国の承認が得られた場合には、変更契約を行うものとし、（変更履行期限として令和9年1月8日（金）を完成予定と想定しています。）。なお、当該予算について、議会の議決、国の繰越承認が得られなかった場合には、中央広域環境施設組合公共工事標準請負契約約款（令和4年中央広域環境施設組合規則第7号。以下、「契約約款」という。）第43条第1項の規定により、本契約を解除することがある。
- (5) 設 計 金 額 109,947,000 円（税抜き）
- (6) 最低制限価格 この入札は、阿波市最低制限価格制度事務取扱要領（令和元年阿波市告示第6号）に基づいた最低制限価格制度を適用する。ただし、ランダム係数の算定方法は、当該要領第6条第1項に基づかず、電子計算機により当該要領第6条第2項の13通りの値を無作為に抽出する方法とする。

2 入札日程

令和8年	～ 2月20日（金）	入札参加資格審査申請書等の提出期限
2月 2日（月）～ 3月 2日（月）		契約の条項を示す期間
2月 2日（月）～ 3月 2日（月）		入札概要書及び設計図書等を示す期間
2月 6日（金）～ 2月12日（木）		設計図書等に関する質問書提出期間
2月20日（金）～ 3月 2日（月）		質問書に対する回答書の閲覧
2月24日（火）～ 2月26日（木）		参加表明書等提出期間
3月 3日（火）		入札

3 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次に掲げるすべての事項に該当する者であって、単体企業であることとする。

(1) 参加資格要件

ア 令和7年度の中央広域環境施設組合一般競争入札（指名競争入札）参加資格業者名簿に登載されている者であること。ただし、未登載の者であっても、期限内（令和8年2月20日まで）に「入札参加資格審査申請書等」（入札参加資格審査申請書等の提出書類については、中央広域環境施設組合ホームページ内の「令和7年度入札参加資格申請について」を参照すること。）記載の書類を提出し、内容に不備がない場合は、登載されている者とみなす。

イ 県内業者（建設業法（昭和24年法律第100号）上の主たる営業所が徳島県内にある者）であり、令和7年度の徳島県建設工事一般競争入札参加資格業者名簿（以下「参加資格業者名簿」という。）に建設工事の種類が「土木一式工事」で登載されている者であること。

ウ イの特定建設業の許可を受け、参加資格業者名簿の「土木一式工事」の格付が特A級の者であること。

エ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

オ 入札公告日から落札決定までの間に、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱、阿波市建設業者指名停止措置要綱又は上板町建設業者等指名停止等措置要綱の各規程に基づく指名停止期間中でない者。

カ 入札公告日から落札決定までの間に、中央広域環境施設組合暴力団等排除措置要綱（平成24年中央広域環境施設組合告示第6号）に基づき、暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。

キ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

ただし、会社更生法に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、更正計画の認可が決定、又は再生計画の認

可の決定が確定した者で、徳島県の入札参加資格に係る再審査を受けている者については、当該申立てがなされていない者とみなす。

ク 落札候補者となった者は、6 (3) ウに基づき、「配置技術者等予定票」等を提出し、落札者となった場合は、契約後、その配置予定技術者を当該工事に配置すること。配置予定技術者の変更は特別な場合を除き、原則として認めない。

(2) 技術者等の資格要件

次の要件を全て満たす技術者を当該工事に配置できること。ただし、請負代金額（税込み）が4,500万円以上（建築一式工事の場合は9,000万円以上）となる場合には、次の要件を満たし、かつ、入札日以前に申請者と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を有する技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア 本工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者

イ 入札日時時点で申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者

(3) 設計業務等の受託者等

この工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者でないこと。

なお、「この工事に係る設計業務等の受託者」とは、次の者である。

徳島県徳島市東吉野町2丁目24番地6

株式会社 松本コンサルタント

4 契約条項を示す期間

(1) 閲覧期間

令和8年2月2日（月）から令和8年3月2日（月）までの間、契約条項を中央広域環境施設組合ホームページに掲載する。

5 入札説明書（入札概要書及び設計図書等）の閲覧等

(1) 入札説明書（入札概要書及び設計図書等）の電子閲覧

令和8年2月2日（月）から令和8年3月2日（月）までの間、入札説明書（入札概要書及び設計図書等）を中央広域環境施設組合ホームページに掲載する。

(2) 入札説明書について質問がある場合は、質問書（質問事項を記載した書面（任意様式））を次のとおり受け付ける。なお、電話、口頭等の個別の対応はしない。また、無用な混乱を招く恐れがあるときは、質問に回答しない場合がある。

ア 提出期間

令和8年2月6日（金）～令和8年2月12日（木）午後4時まで
（土日祝日を除く。）

イ 提出先

中央広域環境施設組合 施設整備局 施設整備課（電話 088-661-6031）

E-mail chuou_kouiki_15@ck-kankyou.org

ウ 提出方法

質問書は、電子メールにより提出するものとし、持参、郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。

エ 電子メールの件名は「【事業所名】入札概要書等に関する質問」とし、電子メール送信後、着信確認の電話連絡を組合にすること。

(3) (2)の質問に対する回答は、当該ホームページにより公表する。

ア 閲覧期間

令和8年2月20日（金）から3月2日（月）まで

6 参加表明書等

入札に参加しようとする者は、(3)に規定する入札参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）を提出しなければならない。

(1) 提出期限

令和8年2月24日（火）の午前8時30分から2月26日（木）の午後5時まで（期間内必着）

(2) 提出先及び提出方法

ア 提出先

〒771-1402 徳島県阿波市吉野町西条字藤原70番地1

中央広域環境施設組合 施設整備局 施設整備課

イ 提出方法

持参または郵送（書留等の追跡可能な送付方法に限る。）

(3) 確認資料

ア 参加表明書（様式1）及び入札参加資格確認票（様式2）

様式1及び様式2を作成し、提出すること。

なお、提出後落札決定までの間において、様式1及び様式2に記載された事項のいずれかに変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ること。

イ 総合評定値通知書の写し

落札候補者となった者は、建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る総合評定通知書（入札参加資格審査申請書の提出日前1年7月以内のもののうち、直近のもの）の写しを提出すること。ただし、提出時点において、直近の決算に係る総合評定通知書の交付を受けていない者については、その前の決算に係る総合評定通知書の写しを提出することとし、契約締結予定日までに、総合評定通知書の有効期間が終了する者については、再度有効な総合評定通知書の写しを速やかに提出すること。提出の方法は電子メール、ファクシミリ（いずれも送信後に電話により着信を確認すること。）又は持参によるものとし、提出先、期限及びその他注意事項等については別途連絡する。

ウ 配置予定技術者（詳細は阿波市の「現場代理人、主任技術者等の適正な配置について（以下「マニュアル」という。）」を参照。）

落札候補者となった者は、技術者の専任配置が要件となる場合には、「配置技術者等予定票（様式4）」及び配置予定技術者の資格証明書の写し、健康保険被保険者証の写し

等3か月以上の雇用関係が確認できる書類等を速やかに提出しなければならない。提出の方法は持参又は電子メールによるものとし、提出先、期限及びその他注意事項等については別途連絡する。

なお、技術者の専任配置が要件となる場合には、落札決定通知日において、他の工事に従事している主任技術者等又は現場代理人を当該工事の配置予定技術者とすることはできない。（特記仕様書や現場説明書等に明示された兼務要件を満たす場合を除く。）

ただし、次の i) 又は ii) に該当し、「工事完了誓約書」を提出する場合は、配置予定技術者とすることができる。

i) 専任の主任技術者等又は現場代理人として現在従事している工事が、この入札に係る工事の契約日までに完了※1する場合。（ただし、工事着手日指定契約方式については、発注者が指定する工事着手日※2の前日までに、工事着手日選択契約方式及び任意着手方式については、技術者等の配置を開始する日の前日までに完了※1する場合とする。）

ii) 専任を要しない主任技術者として現在従事している工事が、この入札に係る工事の工事着手日※2の前日までに完了※1する場合。

※1 「工事の完了」とは、しゅん工検査の完了（ただし、しゅん工検査が契約工期後となる場合は、工期の終期日をもって「工事の完了」と取り扱う。なお、補修工事となる場合はこの限りでない。）をいう。

※2 「工事着手日」とは、工期の始期以降で実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設又は測量を開始することをいう。ただし、工事着手日指定契約方式については、測量を除く。）の初日をいう。また設計図書に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、工期の始期日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

また、技術者の専任配置が要件となる場合には、建設業許可業種毎に営業所に配置されたすべての専任技術者をこの工事の配置予定技術者とすることはできない。（特記仕様書や現場説明書等に明示された兼務要件を満たす場合を除く。）

契約後、当該技術者を変更することは原則として認めない。ただし、マニュアルに示す「特殊事情」に該当する場合にあっては、当該入札参加条件に適合した技術者を選任し、再度審査を受けた後、配置すること。

(4) その他

ア 資料の作成に係る費用及び提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

イ 契約担当者は、提出された申請書及び確認資料を参加資格の確認以外に入札参加者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書及び確認資料は返却しない。

エ 提出された申請書及び確認資料の差し替え及び再提出は認めない。

7 入札方法について

(1) 入札は、(3)に示す日時・場所に入札参加者を招集し、入札書は、中央広域環境施設組合競争契約入札心得（以下、「入札心得」という。）様式1により作成し封かんの上、入札参加者の氏名を表記し、入札箱に入札書を投入する方法により行う。郵便等による入札は認めない。

(2) 入札時刻に遅れたものは、入札に参加することができない。

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和8年3月3日（火）午後2時00分

イ 場所

徳島県阿波市吉野町西条字藤原70番地1

中央広域環境センター 管理棟2階 大会議室

(4) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札保証金

入札保証金の納付については、免除する。

(6) 入札執行回数

入札執行回数は1回とし、予定価格の制限の範囲内の価格で有効な入札がないときは入札を終了する。

(7) 入札の延期及び中止

入札参加者が連合した場合、そのおそれが強い場合又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくはとりやめることがある。その場合、改めて連絡するものとする。

(8) 工事費積算内訳書の提出

入札に際し、入札書に記載される入札金額に係る工事費積算内訳書を入札書に添付して提出すること。なお、この入札公告（入札概要書）を掲載している中央広域環境施設組合ホームページからダウンロードしたものにより作成すること。入札参加者は、紙媒体の工事費積算内訳書と入札書を合わせて封かんの上、提出すること。また工事費積算内訳書に誤りがある場合でも、入札書の金額をもって決定する。

8 入札の無効等

(1) 入札参加資格の確認を受けたが、入札の時点において3に掲げる事項のいずれかに該当しなくなった者の入札及び入札心得第8の各号に違反した入札は、無効とする。

(2) 次の各号に該当する入札は無効とする。

ア 入札参加資格がないと認められた者及び虚偽の申請を行った者のした入札

イ 記名のない入札

ウ 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札

エ 同一事項に対してした2通以上の入札

オ 他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札

カ 委任状を持参しない代理人が行った入札

キ 入札金額を訂正した入札（入札金額はアラビア数字を使用し明確に記載するとともに「〒」の記号を付すること。）及び入札の年月日（日付）を誤り、又はその記載のない入札

ク 明らかに連合によるものと認められる入札

ケ 内訳書の提出がない者の入札

コ 異なる案件の内訳書を提出した者の入札

サ 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定等に関する事項

(1) 落札候補者の決定方法等

落札候補者の決定方法等は、次のとおりとする。

ア 入札時には、落札者の決定を保留し、入札を終了する。

イ 入札終了後、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った落札候補者について、提出された確認資料の審査を行うものとする。この時点で参加資格要件を満たした者のうち最低の価格をもって入札した者を落札候補者として決定する。なお、入札心得第7の定めに関わらず、入札参加者が1人となった場合においても入札を執行する。

また、入札参加者が3に掲げる事項のいずれかに該当しなくなった場合には、入札を無効とする。

さらに、落札候補者となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合には、くじにより第1順位の落札候補者を決定するものとする。

ウ 落札候補者を決定した場合、別途通知する。

エ (2)のアの審査の結果、落札候補者が参加資格要件を満たしていないことを確認した場合は、次順位者を落札候補者として決定する。

なお、落札候補者が決定するまで順に同様の手続きを行うものとする。

(2) 落札者の決定方法等

落札者の決定方法等は、次のとおりとする。

ア (1)により、落札候補者として決定された者に対して、電話連絡等により6の(3)において規定する追加書類の提出を求めることとする。

なお、入札参加者が3に掲げる事項のいずれかに該当しなくなった場合には、入札を無効とし、入札日の翌日から落札決定までの間に、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱若しくは阿波市建設業者指名停止措置要綱又は上板町建設業者等指名停止等措置要綱の各規程に基づく指名停止の措置を受けた者又は中央広域環境施設組合暴力団排除措置要綱に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け契約排除措置を受けた者は、失格とする。

イ 落札候補者から提出された追加書類の審査を行い、審査の結果、参加資格要件を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。参加資格要件を満たしていないと確認した場合は、当該落札候補者が行った入札を無効とした上で、次順位者から6の(3)において規定する追加書類の提出を求め、追加書類の審査を行うものとする。

なお、落札者が決定するまで順に同様の手続きを行うものとする。

ウ イの審査及び落札決定は、原則として、落札候補者として決定された日の翌日から起算して2日以内（土日祝日を除く。）に行うものとする。

エ 落札者を決定した場合は、入札参加者に対し、入札結果の公表をもって、落札決定の通知とする。

10 契約締結手続

(1) 契約に使用する言語

契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 契約書の作成

この契約を証するため、書面により契約書を作成する。

落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して7日以内に、契約保証金を納付し、又はその納付にかわる担保を提供し、契約書の案に記名押印して契約を締結しなければならない。

(3) 落札者の決定後、請負契約を締結するまでの間において、落札者が3に掲げる事項のいずれかに該当しなくなった場合、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱、阿波市建設業者指名停止措置要綱若しくは上板町建設業者等指名停止等措置要綱の各規程に基づく指名停止の措置を受けた場合、又は中央広域環境施設組合暴力団排除措置要綱に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置を受けた場合は、当該契約を締結しないこととする。

(4) 落札決定の通知を受けた日から起算して、7日以内に契約を締結しないときは、落札者の落札はその効力を失う。

(5) 契約保証金

契約に際しては、請負代金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）の100分の10以上に相当する契約保証金を納めなければならない。

ただし、金融機関の保証又は前払保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券を提出し、又は履行保証保険契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

1 1 支払条件

(1) 前金払（契約約款第35条第1項関係）

前払保証事業会社と前払金の保証契約を締結した場合は、請負代金額の10分の4以内の前払金の支払を請求することができる。

(2) 中間前払金（契約約款第35条第3項関係）

契約約款第35条第1項の規定により前払金の支払いを受けた後、前払金保証事業会社と中間前払金の保証契約を締結した場合は、請負代金の10分の2以内の中間前払金の支払を請求することができる。この場合においては、あらかじめ、契約担当者から次の要件を満たしていることについて認定を受けなければならない。

- ① 中間前払金を受ける年度の工期の2分の1を経過していること。
- ② 工程表により中間前払金を受ける年度の工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- ③ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(3) 部分払

部分払は1回のみとする。

(4) その他

契約約款の規定による。

中間前払金と部分払の併用はできない。

1 2 参加資格要件を満たしていないと認められた者に対する理由の説明

参加資格要件を満たしていないと認められた者には入札参加資格不適格通知書を送付する。

参加資格要件を満たしていないとされた者は、中央広域環境施設組合管理者に対して、その理由についての説明を書面により求めることができる。説明を求める場合は、書面（任意様式）を持参又は郵送により提出しなければならない。

(1) 提出期限

入札参加資格不適格通知書を送付した日の翌日から起算して7日以内（土日祝日を除く。）に提出すること。

(2) 提出時間

午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 提出場所

〒771-1402 徳島県阿波市吉野町西条字藤原70番地1

中央広域環境施設組合 施設整備局 施設整備課（電話 088-661-6031）

(4) 回答

説明を求めた者に対し、(1)の提出期限日の翌日から起算して10日以内（土日祝日を除く。）に、書面により回答する。

1 3 その他

- (1) 特定建設業・一般建設業の許可区分、管理技術者や主任技術者の配置については、後述の＜注意事項＞を確認し、建設業法に基づき適正に取り扱うこと。
- (2) 参加表明書を提出した者で、工事要件を満たすことができないおそれがある場合には、入札辞退届（様式3）を入札開始までに提出すること。
- (3) 隣接した建設工事（第2工区及び第4工区）を同一の建設業者が受注した場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を兼務することを認める。
- (4) 隣接した建設工事（第2工区及び第4工区）を同一の建設業者が受注した場合は、同一の現場代理人がこれらの建設工事を兼務することを認める。

1 4 問い合わせ先

〒771-1402 徳島県阿波市吉野町西条字藤原70番地1

中央広域環境施設組合 施設整備局 施設整備課（電話 088-661-6031）

＜注意事項＞

建設業法上の許可区分及び監理技術者、主任技術者の配置要件について

(1) 特定建設業・一般建設業の区分

下請代金の総額（消費税込み）が5,000万円（建築一式工事については、8,000万円）以下「下請基準額」という。>以上となる場合は、「土木工事業」に係る建設業法第3条第1項第2号の規定による特定建設業の許可を受けている者であることが必要となります。

なお、特定建設業の許可を有しない者にあつては、いかなる場合でも、「下請基準額」以上の下請契約を締結することはできません。

(2) 監理技術者の配置

「下請基準額」以上となる場合は、この建設工事の種類に関し、建設業法第15条第2号イ、ロ（特定建設業を除く。）又はハに該当する者で、同法第27条の18第1項に規定する監理技術者資格者証を有し、同法第26条第5項の規定による監理技術者講習を受講した者を専任の技術者として配置することが必要となります。

なお、特定建設業の許可を有する者であっても監理技術者資格を有しない技術者を配置した場合は、技術者の変更は原則として認めていないことから、「下請基準額」以上の下請契約を締結することはできません。

また、建設業法第26条第3項第2号の規定に基づき監理技術者を他工事と兼務させる場合は、監理技術者補佐（この建設工事の種類に関し、同法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者のうち、1級の技術検定の第一次検定に合格した者又は同法第15条第2号イ、ロ（指定建設業を除く。）又はハに該当する者）を当該工事現場ごとに専任で配置する必要があります。

(3) 主任技術者の配置

請負代金額（消費税込み）が4,500万円（建築一式工事については、9,000万円）未満の場合、配置する技術者は専任の必要はありませんが、技術者の変更は原則として認めていないことから、増工等により請負代金額が4,500万円（建築一式工事については、9,000万円）以上となる場合は、その時点で技術者の専任が必要となります。

(4) 技術者の兼務

専任配置の技術者であったとしても、仕様書や現場説明書等に明示された兼務要件を満たす場合は、兼務が可能です。